

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <http://www.globberide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,785	8.4	3,768	10.3	3,598	47.1	2,497	14.3
29年3月期	79,142	0.1	3,416	△0.1	2,447	△15.2	2,184	31.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,259百万円(80.1%) 29年3月期 2,365百万円(175.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	217.36	—	11.8	5.0	4.4
29年3月期	190.08	—	11.6	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	74,678	23,119	30.8	1,999.32
29年3月期	69,587	19,441	27.7	1,680.03

(参考) 自己資本 30年3月期 22,967百万円 29年3月期 19,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,334	△3,476	△262	5,145
29年3月期	2,563	△1,226	△1,381	4,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	574	26.3	3.1
30年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	631	25.3	3.0
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	4.6	3,100	5.7	2,900	△2.3	2,000	△2.1	174.10
通期	90,000	4.9	4,000	6.1	3,700	2.8	2,600	4.1	226.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	512,270株	29年3月期	510,033株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,488,789株	29年3月期	11,490,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,575	5.7	488	△63.2	1,337	△12.1	1,042	△43.0
29年3月期	41,240	2.0	1,326	40.8	1,522	4.5	1,829	124.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	90.75		—					
29年3月期	159.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
30年3月期	56,303	32.4	18,260	30.7			1,589.54	
29年3月期	53,234	30.7	16,345				1,422.61	

(参考) 自己資本 30年3月期 18,260百万円 29年3月期 16,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境等の改善が続いており、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学的リスク等もあり、依然先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、引き続き足取りの重い状態が続いておりますが、当社グループは、革新的な新製品開発や世界各地域に密着したマーケティング活動に注力すると共に、将来を見据えた業務改革にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は857億8千5百万円（前期比8.4%増）となり、過去最高記録を更新しました。利益面におきましては、為替変動等による原価率の上昇や先行投資関連費用の増加等もありましたが、これを増収効果で吸収し、営業利益は37億6千8百万円（前期比10.3%増）となりました。また、経常利益は特許関係の和解金収入や為替差損の減少等により35億9千8百万円（前期比47.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は24億9千7百万円（前期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

日本地域におきましては、夏場にかけて西日本を中心に天候にも恵まれ比較的堅調に推移したものの、秋口からの連続降雨やその後の寒波・大雪等の影響もあり、スポーツレジャー用品市場全体としては力強さに欠けました。このような中、当社独自の革新的な新機構を搭載した新製品の投入や市場に密着した体験型の販売促進活動等に積極的に取り組み、売上高は660億6千2百万円（前期比5.3%増）となりました。一方、セグメント利益は、売上の拡大や将来を見据えた先行投資関連費用の増加に加え、円安による仕入コストの上昇が発生したことにより、38億6千5百万円（前期比11.4%減）となりました。

②米州

米州地域におきましては、引き続き大型チェーン店や間屋の倒産等が続いており、アウトドア用品市場の先行き不透明感が強く、フィッシング市場は前年割れの状況にあります。市場ニーズに適合した新製品の投入とバスマーケットを中心とした積極的なマーケティング活動を推進した結果、売上高は52億3千6百万円（前期比19.0%増）、セグメント利益は1億4千7百万円（前期比98.6%増）となりました。

③欧州

欧州地域におきましては、フィッシング市場全体は依然足取りが重く、市況の回復が遅れる中、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は94億1千5百万円（前期比11.8%増）、セグメント利益は2億7千3百万円（前期比427.8%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、一部地域では天候の影響等不安定な状況が続く、個人消費は力強さに欠け市況は低調に推移しましたが、製品ラインナップの充実と積極的な拡販活動を行った結果、売上高は241億7百万円（前期比23.6%増）、セグメント利益は13億9千5百万円（前期比53.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は746億7千8百万円と前連結会計年度末と比べ50億9千1百万円増加しております。これは主に、売上高増加に伴うたな卸資産の増加と投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。

負債合計は515億5千9百万円と前連結会計年度末と比べ14億1千3百万円増加しております。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は231億1千9百万円と前連結会計年度末と比べ36億7千8百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び投資有価証券の評価が増加したことに伴う包括利益の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加し、51億4千5百万円（前連結会計年度末は43億8百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)当期の経営成績の概況」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益の増加により、43億3千4百万円の収入（前連結会計年度は25億6千3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、34億7千6百万円の支出（前連結会計年度は12億2千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、2億6千2百万円の支出（前連結会計年度は13億8千1百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内・海外共に、引き続き厳しい市場環境が続いておりますが、魅力ある新製品開発や市場活性化政策など、売上拡大に向けた戦略投資等に一層の注力を図り、主力のフィッシング事業を中心に、更なる成長を目指してまいります。

以上のことから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高900億円（前期比4.9%増）、連結営業利益40億円（前期比6.1%増）、連結経常利益37億円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前期比4.1%増）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生に豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新・中期経営計画2020（2018年度～2020年度）」を策定し、最終年度における到達目標値として以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2020年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2017年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2017年度対比
連結売上高	1,000億円	857億円	17%増収
連結営業利益	50億円	37億円	33%増益
1株当たり配当金(年間)	70円	55円	15円増配

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災で、永らく売上が低迷しましたが、2012年度より、経営の軸足を守りから攻めに転じ、売上の拡大に鋭意努めてまいりました。

以来、6期連続の増収を果たす中、2017年度において連結売上高・過去最高額(806億円・1992年度)を、25年振りに更新いたしました。

当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、国内における少子高齢化・総人口減少問題や、先行き不透明な世界経済、そして地政学的リスクなど、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予測されますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、持続的に成長可能な事業基盤を構築すべく、グループを挙げて一層の躍進に挑戦してまいります。

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No.1の地位を有しております。

フィッシング・ブランドの「DAIWA」(ダイワ)は、「Feel Alive」最高の瞬間を感じていただくために、革新的な「ダイワ・テクノロジー」の開発・製品展開と、多様化高度化する釣り文化の創造・普及に務め、世界のフィッシング市場を牽引してまいります。

〔ゴルフ事業〕

確かな品質のもと、上質な大人のゴルフを提案する「ONOFF」(オノフ)、すべてのゴルファーにベストな14本を提案する「FOURTEEN」(フォーティーン)、こだわりのゴルファーを魅了する「RODDIO(ロッドィオ)」ブランドを中心に、洗練された独自の世界観のあるブランディングを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

歴史の中で培った品位と、プレスタイルをも変える革新的テクノロジーで、オンコートからオフコートまでラケットスポーツ・ライフを提案する「Prince」(プリンス)、走る喜び・勝つ喜びを提案する「Corratec」(コラテック)、「Focus」(フォーカス)ブランドを中心に展開するサイクルスポーツ等、各ブランディングの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

また当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

1) 市場優位性のある製品提供力の追求

市場の要請に的確に対応できる事業体制を構築し、魅力溢れる新製品開発の促進、認知度・信頼度・満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。

2) 国内市場の活性化と健全化

魅力溢れるリテール開発やアフターサービスの拡充、物流機能の革新、そして活動フィールドの保全や次代を担うユーザーの育成などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。

3) 海外市場の攻略

生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図るとともに、世界4ブロック戦略を推進し、市場特性に適合した事業体制を構築します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	5,318
受取手形及び売掛金	13,079	13,604
商品及び製品	19,085	20,044
仕掛品	2,755	3,126
原材料及び貯蔵品	2,412	2,825
繰延税金資産	1,377	1,513
その他	2,002	1,736
貸倒引当金	△339	△377
流動資産合計	44,843	47,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,183	11,571
減価償却累計額	△6,878	△7,182
建物及び構築物（純額）	4,305	4,389
機械装置及び運搬具	9,367	10,376
減価償却累計額	△6,589	△7,106
機械装置及び運搬具（純額）	2,778	3,269
土地	4,510	4,520
建設仮勘定	413	298
その他	15,112	16,103
減価償却累計額	△13,067	△13,935
その他（純額）	2,045	2,168
有形固定資産合計	14,053	14,646
無形固定資産		
のれん	1,091	958
その他	1,227	1,191
無形固定資産合計	2,319	2,150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	7,244
繰延税金資産	1,110	512
その他	2,312	2,396
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	8,371	10,091
固定資産合計	24,744	26,887
資産合計	69,587	74,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,000	10,259
短期借入金	17,075	17,210
未払金	2,693	2,631
未払法人税等	420	661
売上割戻引当金	186	138
返品調整引当金	219	147
ポイント引当金	327	372
賞与引当金	654	672
役員賞与引当金	20	24
その他	1,329	1,639
流動負債合計	32,927	33,756
固定負債		
長期借入金	9,721	10,324
再評価に係る繰延税金負債	889	889
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,940	6,069
その他	663	515
固定負債合計	17,218	17,803
負債合計	50,146	51,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	—	0
利益剰余金	13,120	15,043
自己株式	△862	△867
株主資本合計	16,442	18,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	3,752
繰延ヘッジ損益	—	△26
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△1,436	△1,085
退職給付に係る調整累計額	46	△11
その他の包括利益累計額合計	2,861	4,607
非支配株主持分	137	151
純資産合計	19,441	23,119
負債純資産合計	69,587	74,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,142	85,785
売上原価	50,307	54,957
売上総利益	28,834	30,828
販売費及び一般管理費	25,418	27,059
営業利益	3,416	3,768
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	69	78
不動産賃貸料	83	52
為替差益	—	54
受取ロイヤリティー	70	43
受取和解金	—	271
その他	255	245
営業外収益合計	493	765
営業外費用		
支払利息	293	311
売上割引	385	433
為替差損	258	—
訴訟関連費用	329	61
その他	196	129
営業外費用合計	1,463	935
経常利益	2,447	3,598
特別利益		
固定資産売却益	604	4
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	604	4
特別損失		
固定資産売却損	8	5
固定資産除却損	8	59
減損損失	159	36
その他	0	0
特別損失合計	176	101
税金等調整前当期純利益	2,874	3,501
法人税、住民税及び事業税	956	1,143
法人税等調整額	△265	△148
法人税等合計	690	994
当期純利益	2,184	2,507
非支配株主に帰属する当期純利益	0	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,184	2,497

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,184	2,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	1,478
繰延ヘッジ損益	79	△26
土地再評価差額金	848	—
為替換算調整勘定	△908	358
退職給付に係る調整額	96	△57
その他の包括利益合計	180	1,752
包括利益	2,365	4,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,367	4,243
非支配株主に係る包括利益	△1	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	—	12,352	△859	15,677
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
連結範囲の変動			7		7
親会社株主に帰属する当期純利益			2,184		2,184
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△848		△848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	768	△3	764
当期末残高	4,184	—	13,120	△862	16,442

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,208	△79	1,129	△530	△50	2,678	154	18,510
当期変動額								
剰余金の配当								△574
連結範囲の変動							△11	△4
親会社株主に帰属する当期純利益								2,184
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			848			848		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	79	—	△906	96	△665	△5	△670
当期変動額合計	65	79	848	△906	96	182	△17	930
当期末残高	2,273	—	1,977	△1,436	46	2,861	137	19,441

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	—	13,120	△862	16,442
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,922	△4	1,918
当期末残高	4,184	0	15,043	△867	18,360

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	—	1,977	△1,436	46	2,861	137	19,441
当期変動額								
剰余金の配当								△574
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								2,497
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,478	△26	—	351	△57	1,745	13	1,759
当期変動額合計	1,478	△26	—	351	△57	1,745	13	3,678
当期末残高	3,752	△26	1,977	△1,085	△11	4,607	151	23,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,874	3,501
減価償却費	2,382	2,474
減損損失	159	36
のれん償却額	153	138
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37	45
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	24	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	22
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	55	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	235	20
受取利息及び受取配当金	△83	△97
支払利息	293	311
為替差損益 (△は益)	15	△25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△596	1
有形固定資産除却損	58	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348	△333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△1,431
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△516	273
仕入債務の増減額 (△は減少)	612	145
未払金の増減額 (△は減少)	194	100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	111	238
預り保証金の増減額 (△は減少)	△45	△21
その他の営業外損益 (△は益)	△83	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
その他	84	54
小計	3,638	5,380
利息及び配当金の受取額	83	98
利息の支払額	△280	△307
法人税等の還付額	40	19
法人税等の支払額	△1,001	△908
その他の収入	83	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,563	4,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△153
定期預金の払戻による収入	14	147
有形固定資産の取得による支出	△1,961	△2,841
有形固定資産の売却による収入	1,410	10
無形固定資産の取得による支出	△427	△366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19	—
投資有価証券の取得による支出	△101	△103
投資有価証券の売却による収入	1	4
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△123	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△3,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,830	92,998
短期借入金の返済による支出	△100,385	△93,035
長期借入れによる収入	4,330	6,300
長期借入金の返済による支出	△5,353	△5,775
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△573	△574
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△68	—
その他	△153	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227	836
現金及び現金同等物の期首残高	4,536	4,308
現金及び現金同等物の期末残高	4,308	5,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	58,284	4,328	8,424	8,104	79,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,443	72	0	11,402	15,918
計	62,727	4,400	8,424	19,507	95,060
セグメント利益	4,362	74	51	907	5,396
セグメント資産	54,686	3,249	6,209	14,239	78,386
その他の項目					
減価償却費	1,251	15	80	781	2,128
のれんの償却額	124	—	13	15	153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691	4	101	652	2,449

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	61,110	5,160	9,405	10,109	85,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,952	75	10	13,998	19,036
計	66,062	5,236	9,415	24,107	104,822
セグメント利益	3,865	147	273	1,395	5,682
セグメント資産	54,994	3,219	7,072	15,751	81,038
その他の項目					
減価償却費	1,242	15	88	882	2,228
のれんの償却額	124	—	14	—	138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,391	41	112	1,489	3,035

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,060	104,822
セグメント間取引消去	△15,918	△19,036
連結財務諸表の売上高	79,142	85,785

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,396	5,682
セグメント間消去及び全社費用(注)	△1,979	△1,913
連結財務諸表の営業利益	3,416	3,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,386	81,038
セグメント間資産の消去	△18,721	△18,718
全社資産(注)	9,923	12,358
連結財務諸表の資産合計	69,587	74,678

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,128	2,228	179	192	2,307	2,421
のれんの償却額	153	138	—	—	153	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,449	3,035	221	131	2,671	3,166

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,680円03銭	1,999円32銭
1株当たり当期純利益金額	190円08銭	217円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,184	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,184	2,497
普通株式の期中平均株式数(株)	11,490,846	11,488,789

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,441	23,119
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,303	22,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,489,967	11,487,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。